



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月31日

上場会社名 株式会社フコク 上場取引所 東
 コード番号 5185 URL <https://www.fukoku-rubber.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大城 郁男
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 山崎 行雄 (TEL) 048-615-4400
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	21,506	10.9	667	49.1	825	△23.6	383	△55.5
2023年3月期第1四半期	19,389	2.2	447	△66.6	1,080	△22.6	861	△0.6

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 706百万円(△70.6%) 2023年3月期第1四半期 2,405百万円(26.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	23.80	—
2023年3月期第1四半期	53.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	71,171	38,257	50.5
2023年3月期	71,530	37,952	49.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 35,938百万円 2023年3月期 35,619百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	27.00	—	23.00	50.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	27.50	—	27.50	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,000	6.9	3,900	94.0	4,000	27.4	2,900	35.8	180.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期1Q	17,609,130株	2023年3月期	17,609,130株
2024年3月期1Q	1,500,006株	2023年3月期	1,500,004株
2024年3月期1Q	16,109,125株	2023年3月期1Q	16,095,595株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	
(第1四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	
(第1四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行するなど、感染拡大防止のための行動制限緩和によって社会経済活動の正常化が進展したものの、ウクライナ情勢の長期化等、不安定な世界情勢や資源価格高騰等による物価上昇、急激な為替変動等、先行きが不透明な状況が続いております。

自動車業界においては、需要が高い水準にあり、半導体の供給不足については一部の自動車メーカーは、底を脱し復調の兆しが見られますが、依然として他の自動車メーカーは生産計画の下方修正を余儀なくされております。

このような経済情勢の下で、当社グループにおいては、円安の影響により円換算時の収益増がありました。自動車メーカーの生産調整の影響による操業度の低下、また、資源価格高騰による原材料費や燃料費の上昇が、損益に影響を与える状況となっております。

当第1四半期連結累計期間の業績については、自動車メーカーの生産調整による減収の影響を受けましたが、為替の影響により、連結売上高は前年同期比10.9%増の215億6百万円の増収となりました。営業利益は、原材料費や燃料費の上昇の影響を合理化や売価反映等により吸収し、前年同期比49.1%増の6億67百万円、経常利益は前年同期にて子会社が所有する固定資産の売却益等、一過性の収益が発生したことにより同23.6%減の8億25百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期にて、当社の退職給付制度変更による退職給付制度終了益等、同様に一過性の収益が発生したことにより同55.5%減の3億83百万円となりました。

なお、前年同期の一過性の収益を除いて比較しますと、経常利益と親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期を上回っております。

セグメントの経営成績は次のとおりです。

機能品事業

売上高は、自動車メーカーの生産調整による操業度低下がありました。為替換算の影響により、前年同期比9.1%増の86億12百万円となりました。セグメント損益については、合理化効果や原材料価格等の上昇を売価に反映したことにより、前年同期比8.3%増の8億6百万円の利益となりました。

防振事業

売上高は、東南アジアでの需要増加及び為替換算の影響により、前年同期比14.0%増の92億11百万円となりました。セグメント損益については、合理化効果や金具鋼材費の上昇を売価に反映したことにより、前年同期比64.8%増の4億59百万円の利益となりました。

金属加工事業

売上高は、建設機械向けの受注好調により、前年同期比11.2%増の17億53百万円となりました。セグメント損益については、合理化効果や金具鋼材費の上昇を売価に反映したことにより、25百万円の利益となりました（前年同期は2百万円の損失）。

ホース事業

売上高は、受注が好調なことを受けて、前年同期比10.5%増の13億69百万円となりました。セグメント損益については、前年同期比4.5%増の36百万円の利益となりました。

産業機器事業

売上高は、前年同期比2.8%増の7億71百万円となりました。セグメント損益については、売上高増加に伴い操業度が改善したことにより、前年同期比18.7%増の1億36百万円の利益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べ3億58百万円減少し、711億71百万円となりました。

流動資産は前期末に比べ5億3百万円減少し、420億24百万円となりました。これは主に、原材料及び貯蔵品の減少等によるものです。

固定資産は前期末に比べ1億44百万円増加し、291億46百万円となりました。これは主に、ソフトウェア等の無形固定資産の増加等によるものです。

負債は前期末に比べ6億64百万円減少し、329億13百万円となりました。これは主に、借入金の返済等によるものです。

純資産は前期末に比べ3億5百万円増加し、382億57百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定の増加等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前期末に比べ0.7ポイント増の50.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症については、感染拡大防止のための行動制限緩和によって社会経済活動の正常化が進展される一方、ウクライナ情勢の長期化、物価上昇、急激な為替変動等、先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況の中、2023年6月28日に発表しました「新中期経営計画2026」を達成すべく全社一丸となって「既存事業の強化」と「成長事業・新事業の拡大」の事業戦略の両輪に加え、E S Gの各観点を重視した経営基盤の改革に取り組むことによって「収益力の最大化」を狙います。

なお、2024年3月期通期の業績予想につきましては、2023年5月15日発表の数字に変更はございません。

上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断したものであり、実際の業績は様々な要因により、上記予想と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,972	9,792
受取手形及び売掛金	19,731	19,551
商品及び製品	5,858	5,878
仕掛品	1,322	1,356
原材料及び貯蔵品	3,872	3,645
その他	1,802	1,833
貸倒引当金	△31	△32
流動資産合計	42,528	42,024
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,278	8,278
機械装置及び運搬具(純額)	9,615	9,544
土地	5,996	6,028
その他(純額)	2,005	2,003
有形固定資産合計	25,896	25,854
無形固定資産	1,406	1,520
投資その他の資産		
投資有価証券	824	888
その他	874	883
投資その他の資産合計	1,699	1,771
固定資産合計	29,001	29,146
資産合計	71,530	71,171

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,459	5,581
電子記録債務	5,330	5,133
短期借入金	9,800	9,123
未払法人税等	383	391
賞与引当金	753	508
その他	4,618	5,057
流動負債合計	26,345	25,795
固定負債		
長期借入金	3,178	2,821
退職給付に係る負債	1,314	1,353
役員退職慰労引当金	173	178
その他	2,565	2,766
固定負債合計	7,232	7,118
負債合計	33,577	32,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,395	1,395
資本剰余金	1,573	1,573
利益剰余金	30,969	30,982
自己株式	△1,403	△1,403
株主資本合計	32,534	32,547
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108	142
繰延ヘッジ損益	△7	△24
為替換算調整勘定	2,983	3,272
その他の包括利益累計額合計	3,084	3,390
非支配株主持分	2,333	2,319
純資産合計	37,952	38,257
負債純資産合計	71,530	71,171

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	19,389	21,506
売上原価	16,260	18,080
売上総利益	3,128	3,426
販売費及び一般管理費	2,680	2,759
営業利益	447	667
営業外収益		
受取利息	9	17
受取配当金	2	3
持分法による投資利益	—	5
為替差益	210	206
固定資産売却益	429	11
その他	30	48
営業外収益合計	681	293
営業外費用		
支払利息	24	56
持分法による投資損失	0	—
固定資産除却損	18	63
その他	6	14
営業外費用合計	49	135
経常利益	1,080	825
特別利益		
投資有価証券売却益	2	—
退職給付制度終了益	554	—
特別利益合計	557	—
税金等調整前四半期純利益	1,637	825
法人税、住民税及び事業税	312	274
法人税等調整額	423	159
法人税等合計	736	433
四半期純利益	900	392
非支配株主に帰属する四半期純利益	39	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	861	383

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
四半期純利益	900	392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	33
繰延ヘッジ損益	3	△19
為替換算調整勘定	1,469	288
持分法適用会社に対する持分相当額	31	11
その他の包括利益合計	1,504	314
四半期包括利益	2,405	706
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,243	689
非支配株主に係る四半期包括利益	161	16

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社における税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	機能品	防振	金属加工	ホース	産業機器			
売上高								
外部顧客への売上高	7,767	8,079	1,576	1,214	750	19,389	—	19,389
セグメント間の 内部売上高又は振替高	125	1	0	24	—	151	△151	—
計	7,893	8,080	1,576	1,239	750	19,540	△151	19,389
セグメント利益 又は損失(△)	744	278	△2	34	114	1,170	△723	447

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△723百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△730百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	機能品	防振	金属加工	ホース	産業機器			
売上高								
外部顧客への売上高	8,429	9,208	1,752	1,344	771	21,506	—	21,506
セグメント間の 内部売上高又は振替高	182	2	0	25	—	210	△210	—
計	8,612	9,211	1,753	1,369	771	21,717	△210	21,506
セグメント利益	806	459	25	36	136	1,464	△797	667

(注) 1. セグメント利益の調整額△797百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△795百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。